

# 持続可能な社会の形成に 求められるジェンダー平等

大崎 敬子

国連は設立70周年にあたる2015年、持続可能な社会づくりの指針となるべく「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals, SDGs)」を、全会一致で採択した。SDGsとは、今後15年、2030年までに達成すべき地球規模の課題を掲げた行動計画であり、経済、社会、環境という相互に関連する分野を包括的に網羅しつつ、あらゆる形態の貧困の撲滅と不平等の解消を目的とするものである。17項目ある目標のうち、独自の目標5として、「ジェンダー平等の実現」が掲げられたことは、ジェンダー問題がグローバルな課題として再認識されたことの証左であると同時に、共生社会の実現のために国際社会が取り組むべき課題がまだまだ山積していることを意味する。

新しい開発枠組みとしてのSDGsの提唱は、従来の開発戦略からの脱却、優先課題の見直しも示唆している。SDGsはジェンダー平等の達成のためには、女性・女兒に対するあらゆる差別の終焉、暴力・強制行為の撤廃が必須であり、無償労働、家事に対する適正な認識を促し、女性があらゆる面で意思決定、リーダーシップを発揮できるような環境づくりに努め、すべての女性が性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)を享受すべきであるとうたっている。そのための方策として、男女に同等な経済資源へのアクセスを保障すること、女性のエンパワーメントのために情報技術を積極的に利用し、ジェンダー平等を促進する政策、法律を一層強化することを推奨している。

ジェンダー平等の達成は、持続可能な社会の形成に資する重要な要素である。また、SDGsは、グローバルな行動計画でありながら、先進国ならびに地域社会の開発戦略としての適用も期待されている。安倍政権が打ち出している「女性が輝く社会」づくりとの重なりも多い。SDGsが広範に理解・活用されることによって、日本においても、ジェンダー平等の視点を取り入れた、持続可能な共生社会の構築のための議論が深化することを期待したい。



## PROFILE

おおさきけいこ：在ニューヨーク国連統計部長。国連人口部、アジア太平洋経済社会委員会社会開発部を経て、2009年より現職。国勢調査の国際標準化や戸籍登録制度の普及に努めるほか、ジェンダー統計や移民統計の整備にも従事。最近では、「持続可能な開発目標 (SDGs)」指標作成のための技術協力にも関わっている。東京女子大学社会学科卒業。米国ジョージタウン大学にて人口学修士号取得後、米国フォーダム大学より社会学博士号を取得。